

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第66期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社ナリス化粧品

【英訳名】 NARIS COSMETICS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村岡弘義

【本店の所在の場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 伊藤健司

【最寄りの連絡場所】 大阪市福島区海老江1丁目11番17号

【電話番号】 (06) 6458 5801(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部部长 伊藤健司

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	22,318,651	21,406,130	21,868,840	23,393,761	21,546,052
経常利益 (千円)	719,658	732,048	746,371	907,936	556,200
当期純利益 (千円)	279,887	248,534	337,267	509,048	118,149
包括利益 (千円)	235,402	270,437	461,630	498,235	88,188
純資産額 (千円)	12,005,758	11,715,214	12,049,020	11,796,425	11,875,954
総資産額 (千円)	21,313,551	20,835,140	21,268,207	22,178,861	20,619,613
1株当たり純資産額 (円)	1,430.95	1,452.09	1,494.39	1,488.94	1,515.10
1株当たり 当期純利益金額 (円)	32.82	30.33	41.82	63.81	15.01
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	56.3	56.2	56.7	53.2	57.6
自己資本利益率 (%)	2.30	2.10	2.84	4.27	1.00
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,298,041	1,107,233	763,136	732,641	716,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	300,255	139,815	459,165	112,337	1,009,135
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	879,822	764,605	567,288	708,862	203,311
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	745,637	948,231	684,951	593,782	98,090
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	614 (354)	628 (335)	639 (317)	647 (290)	665 (253)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	20,897,227	19,801,388	20,440,730	22,023,608	20,521,704
経常利益 (千円)	491,333	464,531	470,074	692,667	559,699
当期純利益 (千円)	147,339	101,556	168,240	399,250	159,510
資本金 (千円)	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569	1,601,569
発行済株式総数 (千株)	9,924	9,924	9,924	9,924	9,924
純資産額 (千円)	11,390,783	10,953,261	11,118,041	11,193,388	11,450,959
総資産額 (千円)	20,507,352	19,802,169	20,218,666	20,843,141	19,641,048
1株当たり純資産額 (円)	1,357.65	1,357.64	1,378.93	1,412.82	1,460.88
1株当たり配当額 (1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	17.28	12.39	20.86	50.05	20.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	55.5	55.3	55.0	53.7	58.3
自己資本利益率 (%)	1.27	0.91	1.52	3.58	1.41
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	86.81	121.07	71.91	29.97	74.04
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人 員) (名)	523 (327)	542 (307)	555 (287)	565 (257)	601 (222)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 株価収益率は、金融商品取引所非上場のため、記載しておりません。
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和7年4月	大阪市福島区において、村岡満義が「会陽化学研究所」を個人経営にて創業。
昭和11年4月	自社化粧品ブランド「ナリス」の製造販売を開始。
昭和24年12月	大阪市福島区海老江上1丁目71番地において、「会陽化学研究所」の販売総代理店として「三和商事株式会社」(現株式会社ナリス化粧品)を設立。
昭和28年6月	製販の一体化を図るため「株式会社成寿堂」に商号変更し、本社社屋を創業の地である大阪市福島区海老江上4丁目4番地に建設し、本店を移転。
昭和34年4月	ユーザーサービスの徹底を期して、訪問販売制度を採用し、訪問販売事業を開始。
昭和42年6月	兵庫県三木市に兵庫工場を建設し、本社内工場を移転、一貫生産体制を確立。同時に同工場敷地内に宿泊設備を有する兵庫研修センターを建設し、販売員及び社員の研修体制を確立。
昭和47年11月	「株式会社ナリス化粧品」に商号変更。
昭和50年9月	本社社屋を大阪市福島区海老江5丁目1番6号に建設し、本店を移転。
昭和53年7月	化粧品全品目の自社生産体制の確立、品質管理の徹底及び生産能力の大幅な増加を図るため、兵庫工場敷地内にGMP基準に準拠し、新鋭設備を有する第1製造所を建設。
昭和55年4月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
昭和58年6月	事業の多角化を図るため、通信販売事業を開始。
昭和63年3月	中華人民共和国との合弁会社「上海娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
昭和63年4月	事業の多角化を図るため、店頭販売事業を開始。
平成元年1月	タイ王国での化粧品の製造を行うための合弁会社「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」及び販売を行うための合弁会社「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を設立。
平成4年4月	研究開発機能の充実及び全社的オンラインシステム構築のため新たに本社社屋を大阪市福島区海老江1丁目11番17号に建設し、本店を移転。
平成5年1月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成5年8月	中華人民共和国との第2の合弁会社「上海新娜麗絲化粧品有限公司」を設立。
平成7年5月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」を清算。
平成7年6月	「上海新娜麗絲化粧品有限公司」が「上海娜麗絲化粧品有限公司」に名称を変更。
平成8年4月	有限会社エイ・エス・アイと合併。
平成8年9月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」新工場竣工。
平成9年2月	大阪市北区のディアモール大阪にイメージショップ「ナリスコスメティックスネットイン」(現ナリスエステティックサロンブリダージ梅田店、現ナリスビューティスタジオ デ・アイム梅田)を開設。
平成10年4月	マレーシアに浄水器製造会社「NARISIA SDN. BHD.」を設立。
平成11年5月	「株式会社日本セルフエステ」を設立。
平成11年7月	「株式会社ナリスアップ コスメティックス」(現連結子会社)を設立。
平成12年5月	「NARIS COSMETICS TRADING(THAILAND)CO., LTD.」を清算。
平成15年2月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」(現株式会社ナリスウイングスB&H、現連結子会社)を設立。
	「株式会社ナム」(現株式会社コスメビューマシー、現非連結子会社)を設立。
平成15年8月	「上海娜麗絲化粧品有限公司」の出資持分を上海日用化学工業開発会社に譲渡。
平成17年6月	販売員及び社員研修の充実と収容能力の拡大を図るため、兵庫研修センターを大幅増改築。
平成17年8月	「株式会社ナリス コスメティック フロンティア」(現連結子会社)を設立。
平成17年9月	「NARIS THAI MANUFACTURING CO., LTD.」の出資持分を譲渡。
平成17年10月	「株式会社ナム」は「株式会社コスメビューマシー」へ商号変更。
平成18年3月	「株式会社日本セルフエステ」を清算。
平成18年8月	「NARISIA SDN. BHD.」の出資持分をELKEN BIO PURE SDN. BHD.に譲渡。
平成19年7月	「株式会社ナリス・ウォーター・システムズ」は「株式会社ナリスウイングスB&H」へ商号変更。
平成22年4月	美容業界で活躍するプロを養成する「ナリスビューティクリエーションカレッジブリダージ」を開設。
平成25年6月	タイ王国に合弁会社「Faris By Naris(Thailand) Co.,Ltd.」(現関連会社)を設立。
平成25年12月	東京都中央区に東京研修センターを開設。
平成26年1月	ベトナム社会主義共和国に「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」(現非連結子会社)を設立。
平成26年4月	「一般社団法人日本介護美容セラピスト協会」(現非連結子会社)を設立。 アメリカ合衆国の「Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.」(現非連結子会社)の株式を取得。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社7社及び関連会社1社(平成27年3月31日現在)により構成)においては、化粧品・その他の2つの事業を主として行っており、その製品・商品は多種にわたっております。各事業における当社及び関係会社の位置付け等は次のとおりであります。

当社及び当社の関係会社の事業における当社及び関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

(化粧品事業)

化粧品を製造販売しております。

(製造販売)

株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリス コスメティック フロンティア

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社コスメビューマシー、Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.、Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

(その他の事業)

健康食品、ボディメイク(補整下着)、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

(製造販売)

株式会社ナリス化粧品、株式会社ナリスウイングス B & H、株式会社ナリス コスメティック フロンティア

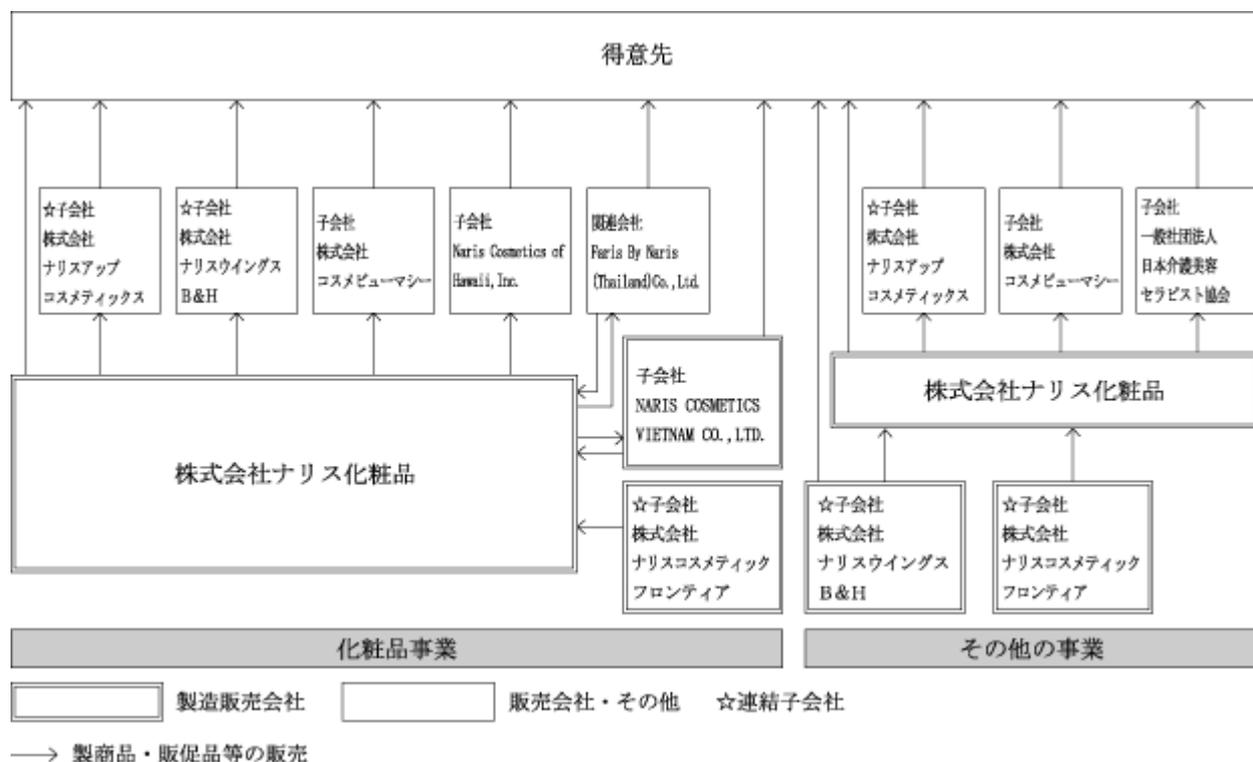
(販売サービス他)

株式会社ナリスアップ コスメティックス、株式会社ナリスウイングス B & H

株式会社コスメビューマシー、一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ナリスアップ コスメティックス	大阪市福島区	10,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 2名
㈱ナリスウイングス B & H	大阪市福島区	90,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社が補整下着等を購入しております。 当社の化粧品等を販売しております。 役員の兼任等..... 3名
㈱ナリス コスメティック フロンティア	神戸市東灘区	50,000千円	化粧品事業 その他の事業	100.0	当社の化粧品等の製造・加工・梱包をして おります。 役員の兼任等... 3名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	568 (239)
その他の事業	20 (11)
全社(共通)	77 (3)
合計	665 (253)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
601 (222)	38.48	12.88	5,331,945

セグメントの名称	従業員数(名)
化粧品事業	521 (218)
その他の事業	3 (1)
全社(共通)	77 (3)
合計	601 (222)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

名称 オール・ナリス・ユニオン
所属上部団体 専門店ユニオン連合会(S S U A)
組合員数 806名
労使関係 安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた個人消費が落ち込みを見せており、景気の先行きは不透明な状況となっております。化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、平成26年暦年ベースの出荷金額は前年比104.2%と伸長しましたが、消費税引き上げ後の4月から12月の出荷金額は、前年比100.4%とほぼ横ばいとなっております。

このような状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）の売上高は、前連結会計年度比7.9%減の215億46百万円、経常利益は前連結会計年度比38.7%減の5億56百万円、また当期純利益は76.8%減の1億18百万円となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

化粧品事業

化粧品事業におきましては、当連結会計年度におきましても、「スキンケアモニター」企画を全国の当社店舗「ビューティスタジオ デ・アイム」で展開し、一人でも多くのお客様にご利用いただけるよう引き続き取り組んでまいりました。また、10月に「レジュアーナ アライブフィール」シリーズをリニューアル発売いたしました。また、1月に「マジェスタ ネオアクシス」シリーズより、エマルション同士を高圧で衝突させ、粒子を微細化（ナノ化）する技術と処方技術を融合させたiPFテクノロジーを新たに導入した化粧水3品を発売いたしました。

OEM事業におきましては、既存取引先からの新製品及び製品のリニューアルを受注するとともに、新規取引先の開拓も進みました。

なお、株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、10代向け薬用ニキビケアシリーズ「アクメディカ」をリニューアル発売いたしました。

株式会社ナリス コスメティック フロンティアにおきましては、販売数量拡大に対応するため、生産性の向上に取り組んでまいりました。

この結果、販売数量は伸長しましたが個人消費に力強さが戻らず販売価格が低下したことで、売上高は前連結会計年度比3.2%減の175億79百万円、営業利益は前連結会計年度比19.2%減の11億96百万円となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、従来の「ビューティメイド ショコラグランチ クランベリー」にカルシウムを配合した「ビューティメイド ショコラグランチ クランベリー CA」を発売いたしました。また、新ダイエット食品「ダイエット スムージー」シリーズより、食物繊維、グルコマンナン、植物発酵エキス等を配合した「紫の野菜 アサイー味」と「黄の果物 マンゴー&ピーチ味」の2品を発売いたしました。なお、海外向けの補整下着については需要が一巡いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度比24.1%減の39億66百万円、営業損失は34百万円（前連結会計年度の営業利益に比べて1億21百万円減少）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、現金及び現金同等物(以下「資金」という。)が前連結会計年度末に比べ4億95百万円減少し、当連結会計年度末には98百万円(前連結会計年度末に比べ83.5%の減少)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7億16百万円(前連結会計年度比2.2%減)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億80百万円、売上債権の減少(9億81百万円)、減価償却費(5億39百万円)等があるものの、仕入債務の減少(10億27百万円)、法人税等の支払額(3億77百万円)等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は、10億9百万円(前連結会計年度比798.3%増)となりました。これは主に、固定資産の取得による支出(4億41百万円)、関係会社出資金の払込による支出(3億9百万円)、定期預金の純増による支出(3億3百万円)等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用された資金は、2億3百万円(前連結会計年度比71.3%減)となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入(2億10百万円)等があるものの、長期借入金の返済による支出(1億51百万円)、自己株式の取得による支出(1億19百万円)、配当金の支払額(1億18百万円)等があったことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	21,538,852	83.5
その他の事業	4,522	
合計	21,543,375	83.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 その他の事業の前年同期比は、当期より生産活動を開始した事業のため記載しておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	1,239,207	75.3	217,290	40.4
合計	1,239,207	75.3	217,290	40.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 その他の事業は受注生産を行っていないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
化粧品事業	17,579,123	96.8
その他の事業	3,966,929	75.9
合計	21,546,052	92.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

訪問販売事業におきましては、社員と販売員が一丸となって新規のお客様開拓と継続愛用者獲得、そして販売員の育成に注力してまいります。また、高品質で低コスト製品の新しい生産拠点とするために、ベトナムに設立した子会社「NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.」では平成28年より工場の本格操業開始を予定しております。

当社グループ全体といたしましては、引き続きグループ結束力の強化、販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいります。

4 【事業等のリスク】

特有の法的規制等にかかるもの

当社は、化粧品製造販売業として各種の化粧品、医薬部外品及びその関連商品を取り扱っています。このため主に「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の規定により、所轄の都道府県知事より許可を受け製造販売活動を行っております。また、当社の訪問販売部門においては、「特定商取引に関する法律」の訪問販売に定める条項を遵守し販売活動を行っております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、美容と健康をテーマに、新しいライフスタイルを提案する製品の研究開発を通じて人々の豊かな生活に貢献すべく取り組んでおります。

研究開発につきましては、基礎研究及び具体的製品化のための開発を研究開発部及び制作部が共同して行っております。さらに技術部においては、化粧品の量産化のための研究及び製造機械装置の開発を行っております。

また、当連結会計年度の研究開発費は7億30百万円（売上高比3.4%）で、主な研究開発の概要とその成果は次のとおりであります。

(1) 化粧品事業

真の美しさ、肌への有効性を実現するために、皮膚科学の基礎研究から化粧品原料素材の研究、製品の開発、美容方法、美容機器等の開発など広範な領域における研究開発を推進しています。

スキンケア分野におきましては、訪問販売事業向けに「レジュアーナ アライブフィール」シリーズにザクロ花エキスと月桃葉エキスを配合してリニューアルし「Wクレンジング フォーム」・「オールパーパスローション」・「クリーム イン ミルク」の3品を発売しました。「オールパーパスローション」には、エマルション同士を高圧で衝突させ、粒子を微細化（ナノ化）する技術と処方技術を融合させたiPFテクノロジーを新たに導入し、高い保湿感と心地よい使用感の両立を実現しました。また、「マジエスタ ネオアクシス」シリーズより、このiPFテクノロジーを導入した「コンクN」・「ローションN」・「ローションN」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、10代向け薬用ニキビケアシリーズ「アクメディカ」より「薬用 フェイスソープ」・「薬用 ローション」・「薬用 ミストローション」をリニューアル発売しました。

メーキャップ分野におきましては、訪問販売事業向けに、肌への刺激や負担を軽減し、潤いを与える大人向け薬用ニキビケアシリーズ「アクネグラン」より「薬用 デイケア コンシーラー」を追加発売しました。ポイントメイクでは、「グロッシールージュ」に2色を追加発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「N・U・P・ホワイトリスト」シリーズよりシミを目立ちにくくする「UVカットスポッツコンシーラー」を追加発売しました。また、「パラソーラ」シリーズより、12種類のミネラルと11種類の美容液成分を配合した「UVカットミネラルBBパウダーN」を追加販売しました。

ボディケア分野におきましては、訪問販売事業向けに、濃厚で美容液のようなハンドクリーム「スペシャルボーテ ハンドクリームQ」に新たにローヤルゼリー発酵液を配合した「スペシャルボーテ ハンドクリーム R」を発売しました。また、髪のおねりをケアする成分を配合した新ヘアケアシリーズ「エクメール」より、「ヘアシャンプー」・「ヘアコンディショナー」・「シルキーラスター トリートメント」を発売しました。株式会社ナリスアップ コスメティックスからは、「パラソーラ」シリーズより11種類の美容液成分を配合した「エッセンスインUVカットジェル」を追加発売しました。また、「N・U・P・ホワイトリスト」シリーズより、美白効果をもつ成分を配合した「薬用 ホワイトニングUVカットスプレー」を追加販売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は7億26百万円であります。

(2) その他の事業

健康食品分野におきましては、従来の「ビューティメイド ショコラグランチ クランベリー」にカルシウムを配合した「ビューティメイド ショコラグランチ クランベリー CA」を発売しました。また、新ダイエット食品「ダイエット スムージー」シリーズより、食物繊維、グルコマンナン、植物発酵エキス等を配合した「紫の野菜アサイー味」と「黄の果物 マンゴー&ピーチ味」の2品を発売しました。

当連結会計年度における研究開発費の金額は3百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

	売上高(百万円)	経常利益(百万円)	当期純利益(百万円)
平成27年3月期	21,546	556	118
平成26年3月期	23,393	907	509
増減率(%)	92.1	61.3	23.2

当連結会計年度におけるわが国の経済は、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動の影響を受けた個人消費が落ち込みを見せており、景気の先行きは不透明な状況となっております。化粧品業界におきましては、経済産業省の生産動態統計によりますと、平成26年暦年ベースの出荷金額は前年比104.2%と伸長しましたが、消費税引き上げ後の4月から12月の出荷金額は、前年比100.4%とほぼ横ばいとなっております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は、前連結会計年度比7.9%減の215億46百万円、経常利益は前連結会計年度比38.7%減の5億56百万円、また当期純利益は76.8%減の1億18百万円となりました。

売上原価は売上の減少により、前連結会計年度の78億47百万円から69億81百万円となり、8億66百万円の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、売上減少による販売費等の減少により140億97百万円と前連結会計年度に比べ、6億円の減少となりました。

営業外収益は、受取配当金の増加により、1億9百万円と前連結会計年度に比べ、32百万円の増加となりました。営業外費用は、為替差損の増加により、20百万円と前連結会計年度に比べ、3百万円の増加となりました。

経常利益は、売上高の減少により、前連結会計年度の9億7百万円から5億56百万円（前連結会計年度比38.7%減）となり、減収減益となりました。

税金等調整前当期純利益は4億80百万円（前連結会計年度の税金等調整前当期純利益9億47百万円に比べ4億66百万円の減少）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億62百万円（前連結会計年度4億38百万円に比べ75百万円の減少）となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は1億18百万円（前連結会計年度の当期純利益5億9百万円に比べ3億90百万円の減少）となりました。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億59百万円減少し206億19百万円となりました。主なものとしては、受取手形及び売掛金の減少9億82百万円、流動資産と投資その他の資産に含まれております繰延税金資産の減少4億34百万円、たな卸資産の減少2億67百万円、関係会社出資金の増加3億10百万円であります。

負債は前連結会計年度末に比べ16億38百万円減少し87億43百万円となりました。主なものとしては、支払手形及び買掛金と電子記録債務を合わせた仕入債務の減少10億27百万円、未払法人税等の減少3億18百万円、未払金の減少2億81百万円であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ79百万円増加し118億75百万円となりました。主なものとしては、当期純利益の計上1億18百万円、剰余金の配当1億18百万円、自己株式の取得1億19百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億19百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億49百万円であります。

この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度に比べ26円16銭増加し、1,515円10銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、「ビューティスタジオ デ・アイム」等の店舗展開を通じた営業支援の拠点整備、生産設備の充実化のための投資を行っております。なお、有形固定資産の他、無形固定資産及び長期前払費用への投資を含めて記載しております。

当連結会計年度の設備投資(金額には消費税等を含まない。)の内訳は、次のとおりであります。

当連結会計年度	
化粧品事業	364 百万円
その他の事業	102 百万円
計	466 百万円
消去又は全社	23 百万円
合計	489 百万円

当連結会計年度は、各セグメントとも投資内容を厳選し、投資を実施しました。
また、所要資金は、自己資金によっております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具、器具 及び備品	リース 資産		合計
本社 (大阪市福島区)	全社共通	全社的 管理設備	685,427	4,801		51,961	24,990	767,180	198 (19)
北海道営業部 他 (札幌市白石区 他)	化粧品事業 その他の事業	販売業務 用設備	606,669		884,818 (1,324)	72,806	11,925	1,576,220	307 (70)
工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	559,573	206,179	1,084,445 (29,263)	33,218	18,212	1,901,629	82 (129)
中央物流センター (兵庫県三木市)	化粧品事業 その他の事業	物流設備	115,559	0		4,342		119,901	8 (2)
研修センター (兵庫県三木市 他)	化粧品事業 その他の事業	研修設備	1,139,835		321,396 (20,335)	40,373	2,235	1,503,841	6 (2)
その他賃貸設備 (大阪府吹田市 他)	その他の事業	賃貸設備	243,812		97,228 (1,346)	134		341,175	

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借料は553,365千円であります。
3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	合計	
㈱ナリス コスメティク フロンティア	本社・工場 (神戸市東灘区)	化粧品事業 その他の事業	生産設備	185,999	97,403	21,937	305,341	29 (20)

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
 2 土地を賃借しております。賃借料は12,599千円であります。
 3 従業員数の()は、臨時従業員数を外書きしております。
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手 年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出 会社	工場 (兵庫県三木市)	化粧品事業	研究開発 設備	75,371		借入金	平成27年 6月	平成27年 12月	

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,400,000
計	33,400,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,924,989	9,924,989	非上場非登録につき該当 事項はありません。	(注) 1、 2
計	9,924,989	9,924,989		

- (注) 1 単元株式数は1,000株であります。
2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりであります。
当社の発行する全部の株式について、譲渡による当該株式の取得には、取締役会の承認を要します。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	25,000	9,924,989	1,250	1,601,569		1,500,198

- (注) 有限会社エイ・エス・アイとの合併による増加
合併登記日 平成8年6月28日
合併比率 有限会社エイ・エス・アイの社員名簿に記載された社員に対して、その出資1口(1,000円)につき、当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合をもって割当交付

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		10	1	28			280	319	
所有株式数(単元)		1,951	66	1,892			5,976	9,885	39,989
所有株式数の割合(%)		19.74	0.67	19.14			60.45	100.00	

(注) 自己株式2,086,606株は「個人その他」に2,086単元、「単元未満株式の状況」に606株含まれております。なお、これは期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
村岡弘義	芦屋市	1,118	11.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3番23号	840	8.46
ナリス化粧品従業員持株会	大阪市福島区海老江1丁目11番17号	569	5.74
村岡尚忠	芦屋市	458	4.61
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	370	3.73
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	355	3.58
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	270	2.72
村岡充子	芦屋市	265	2.67
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	220	2.22
株式会社関西アーバン銀行	大阪市中央区西心斎橋1丁目2番4号	197	1.98
計		4,662	46.98

(注) 上記のほか当社所有の自己株式2,086千株(21.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,086,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,799,000	7,799	
単元未満株式	普通株式 39,989		
発行済株式総数	9,924,989		
総株主の議決権		7,799	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式606株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナリス化粧品	大阪市福島区海老江 1丁目11番17号	2,086,000		2,086,000	21.02
計		2,086,000		2,086,000	21.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成25年6月27日)での決議状況 (取得期間平成25年6月28日～平成26年6月26日)	200,000	275,800,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	135,000	186,165,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	65,000	89,635,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	32.5	32.5
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	32.5	32.5

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成26年6月26日)での決議状況 (取得期間平成26年6月27日～平成27年6月26日)	100,000	141,300,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	82,000	115,866,000
残存授権株式の総数及び価額の総額	18,000	25,434,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	18.0	18.0

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,300	3,249,900
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	2,086,606		2,086,606	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質強化を図りながら、株主への安定した利益還元を図ることを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

以上の方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり7円50銭、中間配当金(7円50銭)と合わせて15円の配当を実施することに決定しました。この結果、配当性向が74.04%となりました。

当事業年度の内部留保資金につきましては、将来にわたっての競争力を維持し成長を図るための研究・製造・営業・物流設備等の事業資金として有効に活用し、業容の拡大と業績の向上に役立てることにより、株主の利益に寄与してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成26年10月24日 取締役会決議	58,790	7.5
平成27年6月26日 定時株主総会決議	58,787	7.5

4 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		村岡 弘 義	昭和38年 9月10日生	平成2年 3月 当社入社 平成6年 4月 海外事業部長就任 平成6年 6月 取締役海外事業部長就任 平成6年 9月 取締役企画室長就任(海外事業部長兼任) 平成6年10月 代表取締役副社長就任 平成7年 4月 代表取締役社長就任(現任) 平成15年 2月 株式会社ナリス・ウォーター・システムズ代表取締役社長就任(平成19年6月退任)(平成19年7月に株式会社ナリス・ウォーター・システムズは株式会社ナリスウイングスB&Hに商号を変更) 平成17年 8月 株式会社ナリス コスメティック フロンティア代表取締役社長就任(現任) 平成23年10月 株式会社コスメビューマシー代表取締役社長就任(現任) 平成24年 6月 株式会社ナリスウイングスB&H取締役就任(現任) 平成26年 4月 Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.取締役就任(現任)	(注) 2	1,118
専務取締役 代表取締役		小林 一 夫	昭和31年 3月18日生	昭和54年 3月 当社入社 平成6年 4月 常務付部長就任 平成6年 6月 常務取締役就任 平成11年 7月 株式会社ナリスアップ コスメティックス代表取締役社長就任(平成26年6月退任) 平成22年 6月 専務取締役就任 平成23年 6月 代表取締役専務就任(現任) 平成26年 6月 株式会社ナリスアップ コスメティックス取締役就任(現任)	(注) 2	10
常務取締役	訪販 事業部長	高木 博	昭和35年12月13日生	昭和58年 4月 当社入社 平成14年 7月 関東営業部長就任 平成20年 2月 近畿営業部長就任 平成22年 8月 訪販事業部長就任(現任) 平成23年 6月 取締役就任 平成25年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	12
常務取締役		山下 勝 也	昭和34年 8月 1日生	昭和59年 4月 当社入社 平成7年 1月 企画室長就任 平成9年 8月 一般化粧品部長就任 平成13年 7月 北海道営業部長就任 平成19年 6月 訪販企画室長就任 平成21年 6月 取締役就任 平成23年 3月 販社統括室長就任 ナリス中日本販売株式会社へ出向 同社代表取締役社長就任(平成26年4月退任) 平成24年 5月 中部営業部長就任 平成27年 6月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	8
取締役		金森 久	昭和30年 3月 7日生	昭和52年 4月 当社入社 平成6年12月 兵庫工場生産技術部長就任 平成15年 7月 物流部長就任 平成17年 7月 兵庫工場長就任 平成20年 6月 取締役就任(現任) 平成22年 9月 生産統轄部長就任 平成23年 8月 制作部長就任 平成24年 5月 品質保証部長就任 株式会社ナリスコスメティック フロンティアへ出向 同社取締役工場長就任(現任)	(注) 2	5
取締役	東北 営業部長 兼 北海道 営業部長	小崎 功 雄	昭和36年 3月19日生	昭和58年 4月 当社入社 平成13年 1月 北近畿営業部長就任 平成15年 7月 関東営業部長就任 平成21年 4月 近畿営業部長就任 平成25年 6月 訪販事業部長付部長就任 取締役就任(現任) 平成26年 3月 東北営業部長就任(現任) 平成26年 8月 北海道営業部長就任(現任)	(注) 3	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	OEM 事業部長	相原 幸太	昭和47年7月1日生	平成8年4月 平成12年1月 平成15年4月 平成19年4月 平成21年4月 平成22年9月 平成24年5月 平成25年6月 平成25年7月 平成27年6月 当社入社 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社セルフコスメ・トイレタリー事 業部営業部長就任 当社開発事業部新規開発部長就任 株式会社ナリスアップ コス メティックスへ出向 同社取締役統括部長就任 当社製品統轄部購買部長就任 海外事業部長就任 Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd. 代表取締役社長就任(現任) 執行役員海外事業部長就任 取締役就任(現任) OEM事業部長就任(現任)	(注)3	3
取締役	兵庫 工場長	林 政 範	昭和32年5月8日生	昭和57年4月 平成18年3月 平成22年4月 平成25年9月 平成26年8月 平成27年6月 住友化学株式会社入社 同社情報電子化学品品質保証室主 席 オー・エル・エス有限会社へ出向 当社へ出向 兵庫工場長就任(現任) 取締役就任(現任)	(注)3	
取締役	経理部長 兼 情報シス テム部長	伊藤 健 司	昭和40年6月22日生	平成元年4月 平成3年10月 平成13年9月 平成20年6月 平成26年3月 平成26年6月 平成27年6月 株式会社大和証券入社 株式会社ニューファミリー入社 伊藤忠テクノサイエンス株式会 社入社 株式会社アイロム取締役就任 当社入社 クロス・リレーション事業部経理部 長就任 執行役員クロス・リレーション事業 部経理部長就任 取締役就任(現任) 経理部長兼情報システム部長就 任(現任)	(注)3	2
監査役 (常勤)		那 須 浩 一	昭和33年9月8日生	昭和57年4月 平成6年4月 平成8年2月 平成9年2月 平成10年12月 平成15年7月 平成18年5月 平成19年6月 平成22年3月 平成22年10月 平成23年6月 平成26年4月 平成27年6月 当社入社 通販事業部長就任 社長室長就任 研究開発部長就任 製品統轄部長就任 兵庫工場長就任 製品管理部長就任 取締役就任 クロス・リレーション事業部長就任 株式会社ナリスアップ コス メティックス監査役就任(平成23年6 月退任) 株式会社ナリスウイングスB&H監 査役就任(平成23年6月退任) 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア監査役就任(平成23年6 月退任) 常務取締役就任(平成27年6月退任) 株式会社ナリスアップ コス メティックス取締役就任(平成26年6 月退任) 株式会社ナリスウイングスB&H取 締役就任(平成27年6月退任) 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア取締役就任(平成26年6 月退任) Naris Cosmetics of Hawaii,Inc.取 締役就任(現任) 常勤監査役就任(現任) 株式会社ナリスアップ コス メティックス監査役就任(現任) 株式会社ナリスウイングスB&H監 査役就任(現任) 株式会社ナリス コスメティック フ ロンティア監査役就任(現任) 株式会社コスメビューマシー監査役 就任(現任)	(注)6	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		朝倉昌彦	昭和30年12月13日生	昭和54年3月 平成10年7月 平成25年1月 平成26年6月	当社入社 経理部長就任 内部監査室長就任 常勤監査役就任(現任)	(注)5	21
監査役		西村啓一	昭和6年2月23日生	昭和37年4月 昭和48年10月 昭和60年1月 平成6年6月	西村増株式会社入社 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役会長就任 当社監査役就任(現任)	(注)6	
監査役		永島和典	昭和9年11月27日生	昭和36年9月 昭和38年9月 昭和47年12月 平成10年6月 平成16年6月	株式会社永島ガラス入社 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 幸大硝子株式会社取締役相談役就任 当社監査役就任(現任)	(注)4	10
計							1,208

- (注) 1 監査役 西村啓一及び永島和典は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 4 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 5 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
- 6 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

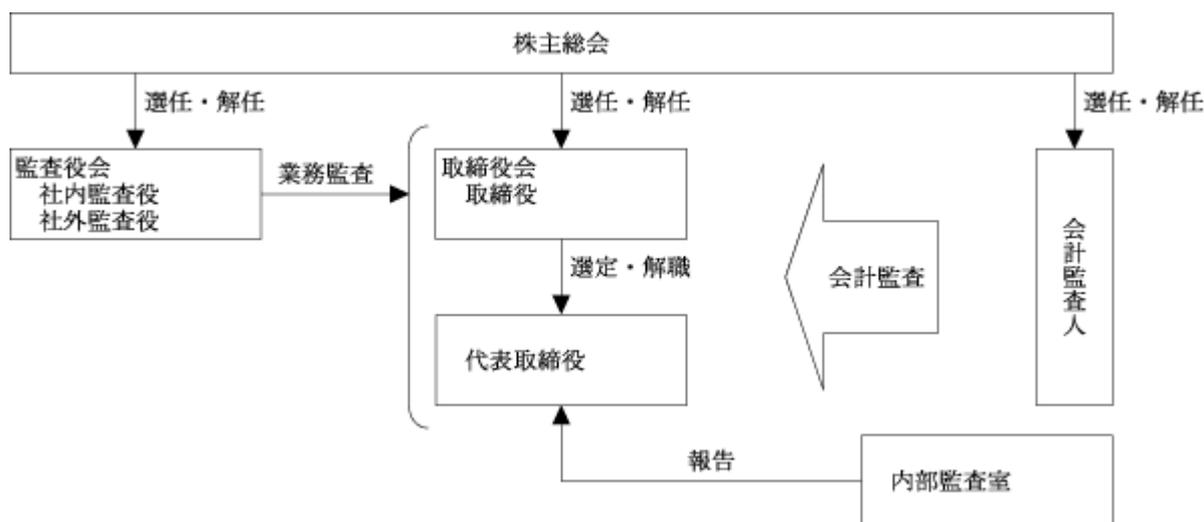
当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、効率が高く、透明性・客観性の確保された経営が実現できるよう組織体制や経営システムを整備し、企業価値の継続的な増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、社内監査役2名、社外監査役2名より構成され、定期的に監査役会を実施するとともに取締役会などの重要な会議の出席等を通じて取締役の業務執行状況を監査しております。

ロ 業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。



当社は、現時点で、監査・報酬・指名などの各種委員会は設置しておりません。

ハ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、日常業務において社内規程を遵守させているほか、内部監査により業務活動の健全性をチェックし、内部統制の充実を図っております。取締役は3名以上とし、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び、累積投票によらない旨を定款で定めております。また、最低月1回定期的に取締役会を開催しております。経営に関する重要事項の審議、承認を行うことで、意思決定の迅速化とコーポレート・ガバナンスの徹底を図っております。

連結子会社におきましては、当社取締役及び監査役が、取締役及び監査役として経営課題等について検討するなど、当社グループ全体のコーポレート・ガバナンスについて理解と徹底を図っております。

ニ 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査及び監査役監査組織は、内部監査室1名で構成され、監査役（監査役会）は常勤監査役2名に加え、非常勤監査役2名の4名体制で構成されております。監査役、内部監査室長及び会計監査人は、各々定期的、または必要に応じて報告会の開催などの情報交換を行い、連携を図っております。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名等は、次のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員・業務執行社員 西野 裕久、谷口 誓一
- ・上記が所属する監査法人名 : 有限責任 あずさ監査法人
- ・会計監査業務にかかる補助者の構成 : 公認会計士 12名、その他 5名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当社との間に特別な利害関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、内部監査室（構成員：1名）を設置し、経営理念・経営方針ならびに各種規程に基づき、組織運営、業務執行の適切性について随時内部監査を行う体制を採用しております。

なお、コンプライアンスにつきましては、弁護士・税理士等と顧問契約を締結しており、業務上の専門性・技術的判断その他業務執行の適法性について随時指導・助言を受けております。会計監査人とは、監査契約を締結し、この契約に基づき適正な監査を受けており、法令に基づいて業務を執行しております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営の観点から、会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	14,520		14,520	
連結子会社				
計	14,520		14,520	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し処理できる体制を整備するため、各種団体の主催する研修等に積極的に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,942	1,477,250
受取手形及び売掛金	4,623,218	3,640,694
商品及び製品	3,269,793	3,129,806
仕掛品	88,772	72,243
原材料及び貯蔵品	916,951	807,567
未着品	5,782	3,869
繰延税金資産	497,536	293,348
その他	553,250	523,612
貸倒引当金	15,720	10,895
流動資産合計	11,609,527	9,937,497
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2, 3 10,839,833	2, 3 10,888,656
減価償却累計額	7,159,876	7,343,076
建物及び構築物(純額)	3,679,956	3,545,580
機械装置及び運搬具	3 1,705,654	3 1,727,713
減価償却累計額	1,397,005	1,419,328
機械装置及び運搬具(純額)	308,649	308,384
工具、器具及び備品	3 3,764,072	3 3,760,457
減価償却累計額	3,518,517	3,540,269
工具、器具及び備品(純額)	245,554	220,187
土地	2 2,387,888	2 2,387,888
リース資産	90,813	106,523
減価償却累計額	29,155	49,159
リース資産(純額)	61,657	57,364
建設仮勘定	3,627	27,967
有形固定資産合計	6,687,333	6,547,373
無形固定資産		
投資その他の資産	570,563	588,046
投資有価証券	1 822,584	1 1,012,947
長期貸付金	83,720	57,056
繰延税金資産	1,368,813	1,138,236
その他	1 1,128,538	1 1,373,864
貸倒引当金	92,220	35,407
投資その他の資産合計	3,311,436	3,546,697
固定資産合計	10,569,333	10,682,116
資産合計	22,178,861	20,619,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,977,174	1,211,250
電子記録債務	902,399	641,242
短期借入金	-	2 210,000
1年内返済予定の長期借入金	2 151,355	2 79,682
リース債務	18,725	23,947
未払金	1,692,466	1,410,474
未払法人税等	366,072	47,234
賞与引当金	416,349	326,325
返品調整引当金	40,000	34,400
資産除去債務	14,596	2,852
その他	299,171	483,610
流動負債合計	5,878,310	4,471,020
固定負債		
長期借入金	2 100,885	2 21,203
リース債務	48,653	52,233
役員退職慰労引当金	482,520	504,610
販売所功労年金引当金	1,626,160	1,699,029
退職給付に係る負債	2,185,462	1,939,316
資産除去債務	25,129	25,679
その他	35,313	30,567
固定負債合計	4,504,125	4,272,639
負債合計	10,382,435	8,743,659
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金	1,500,198	1,500,198
利益剰余金	11,626,082	11,854,687
自己株式	2,693,808	2,812,924
株主資本合計	12,034,042	12,143,531
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	200,122	319,440
退職給付に係る調整累計額	437,739	587,017
その他の包括利益累計額合計	237,616	267,577
純資産合計	11,796,425	11,875,954
負債純資産合計	22,178,861	20,619,613

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	23,393,761	21,546,052
売上原価	7,847,639	6,981,143
売上総利益	15,546,122	14,564,909
販売費及び一般管理費	1, 2 14,697,180	1, 2 14,097,145
営業利益	848,941	467,764
営業外収益		
受取利息	2,572	2,025
受取配当金	22,750	48,223
貸倒引当金戻入額	-	11,676
雑収入	51,146	47,145
営業外収益合計	76,469	109,071
営業外費用		
支払利息	8,474	7,817
売上割引	5,218	4,000
為替差損	2,094	7,167
雑支出	1,687	1,649
営業外費用合計	17,475	20,635
経常利益	907,936	556,200
特別利益		
固定資産処分益	3 709	3 1,534
投資有価証券売却益	77,921	-
特別利益合計	78,631	1,534
特別損失		
固定資産処分損	4 16,561	4 40,683
減損損失	-	5 34,734
事業整理損	6 22,554	-
その他	-	1,473
特別損失合計	39,116	76,891
税金等調整前当期純利益	947,451	480,843
法人税、住民税及び事業税	499,098	61,251
法人税等調整額	60,695	301,442
法人税等合計	438,403	362,694
当期純利益	509,048	118,149

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
当期純利益	509,048	118,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,812	119,317
退職給付に係る調整額	-	149,278
その他の包括利益合計	1 10,812	1 29,960
包括利益	498,235	88,188
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	498,235	88,188

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,236,929	2,500,612	11,838,085	210,935		210,935	12,049,020
会計方針の変更による累積的影響額									
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,236,929	2,500,612	11,838,085	210,935		210,935	12,049,020
当期変動額									
剰余金の配当			119,894		119,894				119,894
当期純利益			509,048		509,048				509,048
自己株式の取得				193,196	193,196				193,196
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						10,812	437,739	448,551	448,551
当期変動額合計			389,153	193,196	195,956	10,812	437,739	448,551	252,594
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,626,082	2,693,808	12,034,042	200,122	437,739	237,616	11,796,425

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,626,082	2,693,808	12,034,042	200,122	437,739	237,616	11,796,425
会計方針の変更による累積的影響額			228,666		228,666				228,666
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,601,569	1,500,198	11,854,748	2,693,808	12,262,708	200,122	437,739	237,616	12,025,092
当期変動額									
剰余金の配当			118,210		118,210				118,210
当期純利益			118,149		118,149				118,149
自己株式の取得				119,115	119,115				119,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						119,317	149,278	29,960	29,960
当期変動額合計			61	119,115	119,177	119,317	149,278	29,960	149,138
当期末残高	1,601,569	1,500,198	11,854,687	2,812,924	12,143,531	319,440	587,017	267,577	11,875,954

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	947,451	480,843
減価償却費	556,160	539,473
減損損失	-	34,734
その他の償却額	8,071	8,573
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,685	61,638
受取利息及び受取配当金	25,323	50,249
支払利息	8,474	7,817
為替差損益(は益)	2,359	1,828
有形固定資産処分損益(は益)	24,917	39,148
売上債権の増減額(は増加)	828,768	981,706
たな卸資産の増減額(は増加)	98,997	267,813
仕入債務の増減額(は減少)	549,636	1,027,080
投資有価証券売却損益(は益)	77,921	-
賞与引当金の増減額(は減少)	60,263	90,024
返品調整引当金の増減額(は減少)	2,800	5,600
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13,390	22,090
販売所功労年金引当金の増減額(は減少)	22,474	72,868
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	109,985	70,094
その他の資産の増減額(は増加)	131,229	39,571
その他の負債の増減額(は減少)	243,083	286,238
その他	29,770	5,541
小計	1,149,992	1,051,275
利息及び配当金の受取額	25,335	50,240
利息の支払額	8,584	7,695
法人税等の支払額	434,102	377,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	732,641	716,731
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,485,820	1,788,820
定期預金の払戻による収入	2,263,820	1,485,820
固定資産の取得による支出	600,893	441,449
固定資産の売却による収入	809	2,201
関係会社株式の取得による支出	-	13,145
投資有価証券の売却による収入	111,862	-
関係会社出資金の払込による支出	206,140	309,650
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	19,246	17,932
差入保証金の差入による支出	113,631	17,797
差入保証金の回収による収入	24,160	49,859
投資その他の資産の増減額(は増加)	123,752	5,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	112,337	1,009,135

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	10,420,000	18,240,000
短期借入金の返済による支出	10,450,000	18,030,000
長期借入金の返済による支出	346,748	151,355
リース債務の返済による支出	14,876	20,483
割賦債務の返済による支出	4,146	4,146
自己株式の取得による支出	193,196	119,115
配当金の支払額	119,894	118,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	708,862	203,311
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,610	22
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	91,168	495,692
現金及び現金同等物の期首残高	684,951	593,782
現金及び現金同等物の期末残高	1 593,782	1 98,090

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

(株)ナリスアップ コスメティックス

(株)ナリスウイングスB & H

(株)ナリス コスメティック フロンティア

(2) 主要な非連結子会社の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)コスメビューマシー

NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.

一般社団法人日本介護美容セラピスト協会

Naris Cosmetics of Hawaii, Inc.

Faris By Naris(Thailand)Co.,Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

a 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

b 商品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

販売所功労年金引当金

親会社については製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金(ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金)制度を設けております。販売所在職者のうち、年金受給資格者(61才以上)に対し売上高等を基準にして、当連結会計年度末に離職したものとして算定される10年間の年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当連結会計年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が355,602千円減少し、利益剰余金が228,666千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,847千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めることとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「受取保険金」に表示していた8,887千円、「雑収入」42,259千円は、「雑収入」51,146千円として組み替えております。

(退職給付関係)

「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）の改正に伴い、複数事業主制度に基づく退職給付に関する注記の表示方法を変更し、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、連結財務諸表の組替えの内容及び連結財務諸表の主な項目に係る前連結会計年度における金額は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,821千円	30,354千円
投資その他の資産のその他 (関係会社出資金)	206,140千円	516,510千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	1,976,337千円	1,937,614千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,732,062千円	3,693,339千円

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金		210,000千円
長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	180,959千円	65,489千円
計	180,959千円	275,489千円

3 圧縮記帳額

助成金の支給を受け、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
圧縮記帳額	204,355千円	203,664千円
(うち、建物及び構築物)	175,182千円	175,182千円
(うち、機械装置及び運搬具)	24,910千円	24,310千円
(うち、工具、器具及び備品)	4,262千円	4,171千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	2,580,000千円	3,180,000千円
借入実行残高		210,000千円
差引額	2,580,000千円	2,970,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	3,306,382千円	3,203,496千円
販売所功労年金引当金繰入額	96,840千円	185,971千円
給料賞与	3,173,196千円	3,063,444千円
賞与引当金繰入額	388,894千円	304,099千円
退職給付費用	513,038千円	493,648千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,390千円	30,840千円
貸倒引当金繰入額	1,657千円	

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	701,332千円	730,217千円

3 固定資産処分益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	709千円	1,534千円

4 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	11,701千円	21,945千円
機械装置及び運搬具	433千円	1,285千円
工具、器具及び備品	2,540千円	8,420千円
その他	1,884千円	9,030千円
計	16,561千円	40,683千円

5 減損損失

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
大阪市浪速区	店舗	建物	14,537
横浜市神奈川区	店舗	建物、工具、器具及び備品	6,635
大阪市福島区	事業所	建物、工具、器具及び備品	4,944
広島市中区	店舗	建物、工具、器具及び備品	4,892
米子市角盤町	店舗	建物及び構築物、工具、器具 及び備品	3,724

当社グループは、報告セグメントを基礎として資産をグルーピングしております。

事業所等の撤退及び閉鎖が見込まれている資産につき、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び原状回復費用を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は、建物及び構築物32,908千円、工具、器具及び備品1,825千円であります。

なお、回収可能価額は、正味売却価額を零として評価しております。

6 事業整理損の内容は、次のとおりであります。

事業整理損は、連結子会社である㈱ナリスウイングスB & Hの食品事業撤退に伴うものであり、主な内訳は、たな卸資産廃棄損及び固定資産処分損であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	60,484千円	165,065千円
組替調整額	77,921千円	
税効果調整前	17,436千円	165,065千円
税効果額	6,624千円	45,747千円
その他有価証券評価差額金	10,812千円	119,317千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額		288,594千円
組替調整額		99,954千円
税効果調整前		188,639千円
税効果額		39,361千円
退職給付に係る調整額		149,278千円
その他の包括利益合計	10,812千円	29,960千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,862,207	140,099		2,002,306

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 135,000株
単元未満株式の買取りによる増加 5,099株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	60,470	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	59,423	7.50	平成25年9月30日	平成25年12月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,420	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,924,989			9,924,989

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,002,306	84,300		2,086,606

(変動事由の概要)

定時株主総会決議に基づく買取りによる増加 82,000株
単元未満株式の買取りによる増加 2,300株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,420	7.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日
平成26年10月24日 取締役会	普通株式	58,790	7.50	平成26年9月30日	平成26年12月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	58,787	7.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	1,669,942千円	1,477,250千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,076,160千円	1,379,160千円
現金及び現金同等物	593,782千円	98,090千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

工具、器具及び備品

無形固定資産

ソフトウェア

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余剰資金を安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については短期的な運転資金を銀行借入によっております。デリバティブ取引は、リスク回避が目的であり、実需に伴う取引に限定して実施することを原則とし、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社は、輸出入取引といった事業活動に係る資金の受け払いを外貨で行う場合、為替変動によるリスクを軽減する目的で、先物為替予約取引を締結する場合があります。投資有価証券は、主に取引先との関係強化による業務の円滑化を目的とした株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務、未払金のほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料の輸入に伴う外貨建のものがあり、為替変動リスクに晒されております。借入金のうち、短期借入金は主に営業活動に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、販売管理規程に従い、定期的取引先の財務状況をモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行うことになっております。

市場リスクの管理

先物為替予約取引を実行する際には、経理部経理2課資金グループで実行管理することになっており、適時に運用状況を報告する体制になっております。

投資有価証券については、定期的の時価及び発行体（取引先企業）の財務状況を把握し、取引先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引を実行する際には、取締役会の承認のもとで経理部経理2課資金グループで実行管理することになっております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部経理2課資金グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに手許流動性をコントロールしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,669,942	1,669,942	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	4,623,218 14,932		
	4,608,285	4,608,285	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	809,727	809,727	
資産計	7,087,955	7,087,955	
(1) 支払手形及び買掛金	1,977,174	1,977,174	
(2) 電子記録債務	902,399	902,399	
(3) 短期借入金			
(4) 未払金	1,692,466	1,692,466	
(5) 長期借入金	252,240	252,240	
負債計	4,824,279	4,824,279	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,477,250	1,477,250	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 (1)	3,640,694 10,448		
	3,630,246	3,630,246	
(3) 投資有価証券 其他有価証券	974,792	974,792	
資産計	6,082,289	6,082,289	
(1) 支払手形及び買掛金	1,211,250	1,211,250	
(2) 電子記録債務	641,242	641,242	
(3) 短期借入金	210,000	210,000	
(4) 未払金	1,410,474	1,410,474	
(5) 長期借入金	100,885	100,885	
負債計	3,573,853	3,573,853	

(1) 受取手形及び売掛金については対応する貸倒引当金を控除しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

なお、受取手形及び売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1)支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、並びに(4) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による長期借入金については、金利が一定期間ごとに更新される条件になっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	8,035	7,800
非連結子会社及び関連会社株式	4,821	30,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,669,942	
受取手形及び売掛金	4,623,218	
合計	6,293,160	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超(千円)
現金及び預金	1,477,250	
受取手形及び売掛金	3,640,694	
合計	5,117,945	

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
長期借入金	151,355	79,682	21,203		
合計	151,355	79,682	21,203		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)
短期借入金	210,000				
長期借入金	79,682	21,203			
合計	289,682	21,203			

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	625,023	301,063	323,960
小計	625,023	301,063	323,960
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	184,703	242,337	57,633
小計	184,703	242,337	57,633
合計	809,727	543,400	266,326

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	927,320	483,998	443,322
小計	927,320	483,998	443,322
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	47,472	59,402	11,930
小計	47,472	59,402	11,930
合計	974,792	543,400	431,391

(注) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもののうち、連結会計年度末日における時価の下落率が50%以上のものについては、全て減損処理を行い、30%~50%程度下落したものについては、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	112,555	77,921	
合計	112,555	77,921	

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。なお、昭和42年5月1日から退職金制度の一部について適格退職年金制度を採用していましたが、平成22年10月1日から適格退職年金制度について確定給付型企業年金制度へ移行しております。

当社グループは上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,968,211	3,850,832	3,850,832	3,850,832
会計方針の変更による累積的影響額			355,602	
会計方針の変更を反映した期首残高	3,968,211	3,495,229	3,495,229	3,495,229
勤務費用	233,730	212,724	212,724	212,724
利息費用	43,508	38,297	38,297	38,297
数理計算上の差異の発生額	33,127	283,659	283,659	283,659
退職給付の支払額	427,745	338,547	338,547	338,547
退職給付債務の期末残高	3,850,832	3,691,364	3,691,364	3,691,364

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
年金資産の期首残高	1,641,979	1,671,164	1,671,164	1,671,164
期待運用収益	24,629	25,067	25,067	25,067
数理計算上の差異の発生額	13,427	4,934	4,934	4,934
事業主からの拠出額	193,494	224,215	224,215	224,215
退職給付の支払額	175,511	157,269	157,269	157,269
年金資産の期末残高	1,671,164	1,758,243	1,758,243	1,758,243

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	5,040	5,795
退職給付費用	1,210	1,305
退職給付の支払額	455	905
退職給付に係る負債の期末残高	5,795	6,195

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	2,266,059	2,117,234
年金資産	1,671,164	1,758,243
	594,895	358,991
非積立型制度の退職給付債務	1,590,567	1,580,324
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,185,462	1,939,316
退職給付に係る負債	2,185,462	1,939,316
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,185,462	1,939,316

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	233,730	212,724
利息費用	43,508	38,297
期待運用収益	24,629	25,067
数理計算上の差異の費用処理額	83,345	100,920
過去勤務費用の費用処理額	966	966
簡便法で計算した退職給付費用	1,210	1,305
確定給付制度に係る退職給付費用	336,198	327,213

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用		966
数理計算上の差異		187,673
合計		188,639

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	8,213	7,247
未認識数理計算上の差異	689,735	877,408
合計	681,521	870,161

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
生保一般勘定	79.8%	78.6%
債券	16.4%	17.4%
株式	3.0%	2.6%
その他	0.8%	1.4%
合計	100.0%	100.0%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が前連結会計年度20.2%、当連結会計年度21.4%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
割引率	1.1%	1.1%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%
予想昇給率	6.6%	7.0%

3 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度219,740千円、当連結会計年度217,357千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	(千円)	
	前連結会計年度 平成25年3月31日現在	当連結会計年度 平成26年3月31日現在
年金資産の額	35,909,061	38,293,127
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額(注)	46,060,466	47,733,272
差引額	10,151,404	9,440,144

(注)前連結会計年度においては「年金財政計算上の給付債務の額」と掲記していた項目であります。

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.7%(平成25年3月31日現在)

当連結会計年度 9.4%(平成26年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度12,623,515千円、当連結会計年度11,789,746千円)及び別途積立金(前連結会計年度2,472,110千円、当連結会計年度2,349,601千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	780,309千円	632,395千円
販売所功労年金引当金	578,913 "	549,687 "
役員退職慰労引当金	171,777 "	163,073 "
賞与引当金	148,780 "	108,503 "
組織運営手当・販売奨励金	116,938 "	86,709 "
たな卸資産評価損	122,814 "	55,431 "
繰越欠損金	57,246 "	65,455 "
その他	184,570 "	93,044 "
繰延税金資産小計	2,161,351千円	1,754,300千円
評価性引当額	227,806 "	209,977 "
繰延税金資産合計	1,933,544千円	1,544,322千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,203 "	111,951 "
その他	990 "	786 "
繰延税金負債合計	67,194 "	112,738 "
繰延税金資産の純額	1,866,349千円	1,431,584千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	497,536千円	293,348千円
固定資産 - 繰延税金資産	1,368,813 "	1,138,236 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.4%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.0%	4.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4%	1.8%
住民税均等割等	4.8%	9.6%
試験研究費税額控除	5.7%	1.1%
評価性引当額の増減	2.0%	0.2%
繰越欠損金の期限切れ	2.6%	3.8%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.8%	24.1%
その他	1.2%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.3%	75.4%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が117,113千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が115,953千円、その他有価証券評価差額金額が11,437千円、退職給付に係る調整累計額が12,597千円それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務が、当社グループの事業等の運営において重要なものではありませんので、記載を省略いたします。

（賃貸等不動産関係）

当社グループは、賃貸収益を得ている不動産を有しておりますが、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、化粧品の製造・販売を主とした多岐にわたる事業を営んでおり、取り扱う製品ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は取り扱う製品を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「化粧品事業」「その他の事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「化粧品事業」は、化粧品の製造販売をしております。

「その他の事業」は、健康食品、ボディメイク（補整下着）、機能性食品、浄水器、衣料品及び雑貨、美容機器等を製造販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益は「化粧品事業」が18,392千円、「その他の事業」が2,566千円、「調整額」の全社が888千円それぞれ増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,164,264	5,229,497	23,393,761		23,393,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	18,164,264	5,229,497	23,393,761		23,393,761
セグメント利益	1,481,802	87,733	1,569,536	720,594	848,941
セグメント資産	15,676,303	3,590,329	19,266,632	2,912,229	22,178,861
セグメント負債	7,362,023	1,809,255	9,171,278	1,211,156	10,382,435
その他の項目					
減価償却費(注) 3	460,389	64,472	524,862	39,369	564,231
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	613,542	66,357	679,900	46,898	726,798

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 720,594千円には、セグメント間取引消去4,534千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 725,128千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額2,912,229千円には、セグメント間取引消去 13,016千円、各報告セグメントに配分していない全社資産2,925,245千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債1,211,156千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、長期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	化粧品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,579,123	3,966,929	21,546,052		21,546,052
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	17,579,123	3,966,929	21,546,052		21,546,052
セグメント利益又は損失()	1,196,650	34,144	1,162,506	694,742	467,764
セグメント資産	13,972,676	2,861,365	16,834,041	3,785,572	20,619,613
セグメント負債	6,693,283	1,351,118	8,044,401	699,257	8,743,659
その他の項目					
減価償却費(注) 3	441,466	64,480	505,947	42,099	548,046
減損損失	28,084	6,650	34,734		34,734
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 3	364,410	102,355	466,766	23,020	489,786

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 694,742千円には、セグメント間取引消去3,696千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 698,439千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の人件費等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額3,785,572千円には、セグメント間取引消去 9,351千円、各報告セグメントに配分していない全社資産3,794,924千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産等であります。
 - (3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社負債699,257千円であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない未払法人税等、短期借入金等であります。
- 2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
- 3 その他の項目の減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	18,164,264	5,229,497	23,393,761

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	化粧品	その他	合計
外部顧客への売上高	17,579,123	3,966,929	21,546,052

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム 社会主義共和国 ビンスオン省	511,510	化粧品の 製造販売	(所有) 直接 100.0	出資の引受	出資の引受	305,370		

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社が、NARIS COSMETICS VIETNAM CO.,LTD.に対する追加出資の引受を行ったものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,488.94円	1,515.10円
1株当たり当期純利益金額	63.81円	15.01円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、31円06銭増加し、1株当たり当期純利益金額は、1円88銭増加しております。

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(千円)	509,048	118,149
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	509,048	118,149
普通株式の期中平均株式数(株)	7,976,760	7,870,914

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	11,796,425	11,875,954
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	11,796,425	11,875,954
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	7,922,683	7,838,383

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		210,000	0.6	
1年以内に返済予定の長期借入金	151,355	79,682	1.0	
1年以内に返済予定のリース債務	18,725	23,947	1.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	100,885	21,203	1.0	平成28年4月 から 平成28年8月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,653	52,233	1.5	平成28年4月 から 平成34年1月
その他有利子負債				
合計	319,619	387,065		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。なお、リース債務の返済予定額には残価保証額は含めておりません。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	21,203			
リース債務	16,417	12,081	10,907	8,399

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,161	1,439,004
受取手形	-	22,984
売掛金	¹ 4,545,543	¹ 3,368,089
商品及び製品	2,410,395	2,519,085
仕掛品	86,026	69,498
原材料及び貯蔵品	808,670	710,961
未着品	4,868	3,869
前払費用	128,679	137,580
繰延税金資産	430,273	263,909
その他	¹ 653,593	¹ 492,470
貸倒引当金	16,920	11,164
流動資産合計	10,313,292	9,016,288
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,312,777	² 3,201,865
構築物	158,349	149,012
機械及び装置	191,872	210,756
車両運搬具	1,190	224
工具、器具及び備品	227,624	202,836
土地	² 2,387,888	² 2,387,888
リース資産	61,657	57,364
建設仮勘定	3,627	27,707
有形固定資産合計	6,344,988	6,237,655
無形固定資産		
借地権	259,368	259,368
ソフトウェア	108,550	97,500
リース資産	2,528	14,505
その他	44,604	61,832
無形固定資産合計	415,051	433,207
投資その他の資産		
投資有価証券	817,762	982,592
関係会社株式	540,106	565,639
関係会社出資金	206,140	516,510
長期貸付金	¹ 288,896	¹ 243,372
長期前払費用	54,657	51,229
繰延税金資産	1,099,977	837,345
その他	850,578	789,069
貸倒引当金	88,309	31,861
投資その他の資産合計	3,769,809	3,953,897
固定資産合計	10,529,848	10,624,760
資産合計	20,843,141	19,641,048

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,133,750	586,747
電子記録債務	902,399	641,242
買掛金	1 1,029,787	1 652,475
短期借入金	-	1, 2 648,000
1年内返済予定の長期借入金	2 151,355	2 79,682
リース債務	18,725	23,947
未払金	1 1,647,346	1 1,381,867
未払費用	1 147,924	1 142,284
未払法人税等	333,328	45,870
預り金	50,982	1 55,838
賞与引当金	381,664	303,262
返品調整引当金	21,800	16,800
資産除去債務	14,596	2,852
その他	62,002	258,686
流動負債合計	5,895,664	4,839,558
固定負債		
長期借入金	2 100,885	2 21,203
リース債務	48,653	52,233
退職給付引当金	1,435,426	1,017,207
役員退職慰労引当金	482,520	504,610
販売所功労年金引当金	1,626,160	1,699,029
資産除去債務	25,129	25,679
その他	35,313	30,567
固定負債合計	3,754,089	3,350,530
負債合計	9,649,753	8,190,089
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,601,569	1,601,569
資本剰余金		
資本準備金	1,500,198	1,500,198
資本剰余金合計	1,500,198	1,500,198
利益剰余金		
利益準備金	400,392	400,392
その他利益剰余金		
別途積立金	9,700,000	9,700,000
繰越利益剰余金	484,913	742,282
利益剰余金合計	10,585,305	10,842,675
自己株式	2,693,808	2,812,924
株主資本合計	10,993,265	11,131,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	200,122	319,440
評価・換算差額等合計	200,122	319,440
純資産合計	11,193,388	11,450,959
負債純資産合計	20,843,141	19,641,048

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高	1 22,023,608	1 20,521,704
売上原価	1 8,262,298	1 7,005,694
売上総利益	13,761,309	13,516,010
販売費及び一般管理費	1, 2 13,114,492	1, 2 13,030,790
営業利益	646,816	485,220
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 28,449	1 52,781
貸倒引当金戻入額	1,138	12,477
その他	1 30,370	1 33,473
営業外収益合計	59,958	98,732
営業外費用		
支払利息	1 8,474	1 10,619
その他	1 5,632	1 13,633
営業外費用合計	14,107	24,253
経常利益	692,667	559,699
特別利益		
固定資産処分益	709	1,034
投資有価証券売却益	77,921	-
特別利益合計	78,631	1,034
特別損失		
固定資産処分損	16,555	40,709
減損損失	-	34,734
その他	-	1,473
特別損失合計	16,555	76,917
税引前当期純利益	754,744	483,816
法人税、住民税及び事業税	411,000	60,500
法人税等調整額	55,506	263,806
法人税等合計	355,493	324,306
当期純利益	399,250	159,510

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	205,557	10,305,949
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	205,557	10,305,949
当期変動額							
剰余金の配当						119,894	119,894
当期純利益						399,250	399,250
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						279,356	279,356
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	484,913	10,585,305

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,500,612	10,907,106	210,935	210,935	11,118,041
会計方針の変更による 累積的影響額					
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,500,612	10,907,106	210,935	210,935	11,118,041
当期変動額					
剰余金の配当		119,894			119,894
当期純利益		399,250			399,250
自己株式の取得	193,196	193,196			193,196
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			10,812	10,812	10,812
当期変動額合計	193,196	86,159	10,812	10,812	75,346
当期末残高	2,693,808	10,993,265	200,122	200,122	11,193,388

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	484,913	10,585,305
会計方針の変更による 累積的影響額						216,069	216,069
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	700,983	10,801,375
当期変動額							
剰余金の配当						118,210	118,210
当期純利益						159,510	159,510
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計						41,299	41,299
当期末残高	1,601,569	1,500,198	1,500,198	400,392	9,700,000	742,282	10,842,675

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,693,808	10,993,265	200,122	200,122	11,193,388
会計方針の変更による 累積的影響額		216,069			216,069
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,693,808	11,209,335	200,122	200,122	11,409,457
当期変動額					
剰余金の配当		118,210			118,210
当期純利益		159,510			159,510
自己株式の取得	119,115	119,115			119,115
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			119,317	119,317	119,317
当期変動額合計	119,115	77,816	119,317	119,317	41,501
当期末残高	2,812,924	11,131,518	319,440	319,440	11,450,959

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

製品、仕掛品、原材料、貯蔵品、未着品

総平均法

商品

移動平均法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

その他有形固定資産 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、主な償却期間は5年であります。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

販売済製品の返品による損失に備えるため、損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 販売所功労年金引当金

当社製品の専業販売者である販売所経営者に対し老後の保障の一助とするため、離職後10年間の当社独自の有期年金（ただし、昭和62年9月の支給規程改訂前の離職者については、従来どおり終身年金）制度を設けております。販売所職者のうち、年金受給資格者（61才以上）に対し売上高等を基準にして、当事業年度末に離職したものと見做され10年間の年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%を、既受給者については、残存年金要支給額の当事業年度末現在価値額の100%をそれぞれ計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が335,511千円減少し、繰越利益剰余金が216,069千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19,777千円増加しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、29円28銭、1円70銭増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

貸倒引当金戻入の表示は、従来、損益計算書上、その他（前事業年度31,509千円）に含めて表示していましたが、重要性が増したため、当事業年度より貸倒引当金戻入（当事業年度12,477千円）として表示しております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	1,000,437千円	416,191千円
長期金銭債権	233,900千円	205,900千円
短期金銭債務	326,356千円	547,300千円

2 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,976,337千円	1,937,614千円
土地	1,755,724千円	1,755,724千円
計	3,732,062千円	3,693,339千円

(2) 担保に係る債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金		210,000千円
長期借入金	180,959千円	65,489千円
(1年内返済予定の長期借入金を含む)		
計	180,959千円	275,489千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	2,156,219千円	1,380,232千円
営業取引(支出分)	1,840,025千円	793,236千円
営業取引以外の取引(収入分)	5,893千円	8,704千円
営業取引以外の取引(支出分)	2,200千円	7,852千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売手数料	3,258,279千円	3,188,275千円
販売所功労年金引当金繰入額	96,840千円	185,971千円
給料賞与	2,749,144千円	2,773,463千円
賞与引当金繰入額	358,409千円	285,513千円
退職給付費用	476,974千円	465,250千円
役員退職慰労引当金繰入額	31,390千円	30,840千円
減価償却費	309,621千円	287,458千円

おおよその割合

販売費	67%	67%
一般管理費	33%	33%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	535,285	560,817
関連会社株式	4,821	4,821
計	540,106	565,639

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
繰延税金資産		
販売所功労年金引当金	578,913千円	549,687千円
退職給付引当金	511,011 "	330,870 "
役員退職慰労引当金	171,777 "	163,073 "
賞与引当金	135,872 "	100,379 "
関係会社株式評価損	108,220 "	98,188 "
組織運営手当・販売奨励金	116,938 "	86,709 "
たな卸資産評価損	98,792 "	41,797 "
その他	150,284 "	76,907 "
繰延税金資産小計	1,871,811千円	1,447,613千円
評価性引当額	274,365 "	233,621 "
繰延税金資産合計	1,597,445千円	1,213,992千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	66,203 "	111,951 "
その他	990 "	786 "
繰延税金負債合計	67,194 "	112,738 "
繰延税金資産の純額	1,530,251千円	1,101,254千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.4%	35.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.5%	4.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.8%
住民税均等割等	5.9%	9.3%
試験研究費税額控除	7.1%	1.1%
評価性引当額の増減	0.4%	3.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.5%	23.3%
その他	0.9%	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	67.0%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは33.1%、平成28年4月1日以降のものについては32.3%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が101,427千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112,865千円、その他有価証券評価差額金額が11,437千円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三井住友フィナンシャルグループ	56,397	259,510
(株)アサツー ディ・ケイ	50,000	163,750
ベガサスミシン製造(株)	250,000	150,000
(株)マツモトキヨシホールディングス	20,000	85,600
朝日印刷(株)	33,700	74,207
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	98,679	48,895
(株)関西アーバン銀行	38,100	47,472
(株)Pal tac	26,500	44,758
第一生命保険(株)	16,000	27,928
ティーライフ(株)	25,000	22,475
(株)北越銀行	84,500	19,773
(株)大和証券グループ本社	20,600	19,487
その他(5銘柄)	63,844	18,734
計	783,320	982,592

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	3,312,777	137,338	43,049 (21,437)	205,201	3,201,865	6,673,043
	構築物	158,349	7,883	594 (259)	16,625	149,012	571,212
	機械及び装置	191,872	84,593	1,515	64,193	210,756	1,292,776
	車両運搬具	1,190		94	871	224	36,774
	工具、器具及び備品	227,624	142,877	10,293 (1,825)	157,371	202,836	3,570,642
	土地	2,387,888				2,387,888	
	リース資産	61,657	15,709		20,003	57,364	49,159
	建設仮勘定	3,627	202,270	178,190		27,707	
	計	6,344,988	590,672	233,737 (23,523)	464,267	6,237,655	12,193,608
無形固定資産	借地権	259,368				259,368	
	ソフトウェア	108,550	22,662		33,712	97,500	144,612
	リース資産	2,528	13,575		1,597	14,505	2,103
	その他	44,604	29,923	12,440	254	61,832	3,108
	計	415,051	66,161	12,440	35,564	433,207	149,824

(注) 1 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

なお、下記金額には建設仮勘定からの振替額を含めて表示しております。

建物	工場改修(空調設備 他)	48,793千円
	本社改修(空調設備 他)	28,526千円
	水関連事業設備(建物改修)	27,016千円
工具、器具及び備品	金型	79,752千円
	研究開発用機器	18,936千円
	東京研修センターリニューアル費用	18,311千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	バランティクス難波パークス造作工事他減損	13,397千円
	デ・アイム四条烏丸造作工事他除却	5,983千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	105,230	7,349	69,553	43,025
賞与引当金	381,664	303,262	381,664	303,262
返品調整引当金	21,800	16,800	21,800	16,800
役員退職慰労引当金	482,520	30,840	8,750	504,610
販売所功労年金引当金	1,626,160	185,971	113,102	1,699,029

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	株券1枚につき300円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社定款第10条の規定により、株式を譲渡するには取締役会の承認を要します。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第65期) | 自 平成25年4月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第66期中) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年12月25日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

株式会社ナリス化粧品
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 裕 久

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 口 誓 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナリス化粧品の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ナリス化粧品の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。